

## 自然減対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和2年度事業の概要	備考
1 おおいた出会い応援事業 39,459	50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催（5地域×7回） ・会員専用ページからスマートフォン等で「お相手検索」できる機能の追加 ・会員専用ページでの「チャット(会話)」機能の追加 ・会員確保のための広報強化 など	・スマホで「お相手検索」機能、「チャット」機能の開始(8/1～) ・「出張えんむす部」開催(7/5開始、県内6か所、延べ35回) ※7/21時点 ・会員数：男性762名、女性759名 ・成婚数：28組
2 不妊治療費助成事業 330,511	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数拡充 通算6回→1出産あたり6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は1出産あたり3回) ・助成上限 凍結胚移植39万円、新鮮胚移植30万円 精子回収術15万円(初回30万円) 不妊を心配する夫婦に対し、早期の不妊検査を促すため、市町村と連携して自己負担の軽減につながるよう助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※R2、3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・対象経費 初めて不妊検査を受診する夫婦が行う一般的な検査に要する自己負担額 ・助成上限 3万円	・10月から制度拡充 (助成回数拡充、不妊検査費助成) ※R1助成件数 1,140件
3 幼児教育無償化関連事業 2,088,746	幼児教育無償化に伴う本県への影響額(R元年度影響額) 保育所運営費 1,019,322千円(512,194千円) 認定こども園運営費 808,625千円(356,169千円) 私立幼稚園運営費 260,799千円(78,946千円)	・対象：約25,300人
4 大分にこここ保育支援事業 786,283	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	・対象：約3,500人
5 おおいた子育て応援スクラム事業(一部) 8,060	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を整えるため、地域で子育て応援活動に取り組むリーダーを養成するほか、子育て応援活動に課題を抱えている団体等を支援する。 ・子育てパパのコミュニティーづくりの推進	・「子育てパパのコミュニティ講座」を県内3か所(各6回)で開催(9月以降、中津・臼杵・佐伯)
6 がん対策推進事業(一部) 3,137	がんになっても安心して希望をもって暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠や子どもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。 ・妊よう性温存治療への助成 対象者 がん治療により妊よう性が低下等すると診断されたがん患者(40歳未満) 補助対象 保険適用外の妊よう性温存治療に要する費用 補助率 7/10 限度額 卵子凍結保存20万円、胚凍結保存30万円 卵巣組織凍結保存42万円、精子凍結保存4万円 精巣内精子採取術・凍結保存21万円 など	・申請予定者数：男性4人、女性7人 ・がん診療連携拠点病院等(9病院)に設置している「がん相談支援センター」にて、制度の周知、妊孕性治療についての相談対応を実施
7 県職員の働き方改革推進事業(一部) 3,595	ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進するため、在宅勤務制度を拡充するとともに、その実施に必要な環境を整備する。 ・在宅勤務制度拡充に伴うパソコン整備	・現状の20台に加え、当初予算で20台増台予定(増台分現在調達中) ・9月運用開始予定
8 教員の産休・育休取得促進事業 39,141	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置	・令和2年度実績(29名)(早期配置した代替教員数) (参考：県公立学校教員採用選考試験)今年度、新たに「他県教諭特別選考」を実施(出願者数40名)

## 社会減対策の主な事業概要

事業名 <small>当初予算額 (千円)</small>	令和2年度事業の概要	備考
1 ふるさと大分U I J ターン推進事業  135,568	<p>本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市圏の非正規雇用の若者を主な対象とした移住モニターツアーの拡充(9月～)</li> <li>移住者受入れに積極的な団体・企業・地域や先輩移住者等による移住促進へ向けた情報発信・意見交換会の実施(6月～)</li> <li>ふるさとワーキングホリデーの受入れ(9月募集開始予定) など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>おおいた暮らし塾(6月～)</li> <li>※東京都、福岡市、大阪市(各月1回)</li> <li>オンライン対応 移住相談(4月～)</li> <li>移住セミナー・サロン(6月～)</li> <li>ターゲット 福岡：若い女性(交流拠点dot.活用)</li> <li>東京：子育て世代</li> <li>関西：アクティブシニア</li> </ul>
2 都市圏女性移住促進事業  13,357	<p>ライフスタイルの転換等を志向する女性を本県に呼び込むため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot.(ドット)」等を活用し、暮らしやすさを始めとした大分移住の魅力発信や移住促進イベント等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡在住の女性を対象とした移住モニターツアーの実施(7月～)</li> <li>先輩移住者と大分ライフについて語るミニ女子会等の開催(8月～)</li> <li>福岡女性に対する大分ライフのPR(8月～) など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20～24歳の転出女性(大分県)のうち27.7%が福岡県へ</li> <li>※東京都11.8% 大阪府4.9%</li> </ul>
3 移住者居住支援事業  122,389	<p>本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対して住宅の新築費用等を助成する市町村を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大分県移住者居住者支援事業費補助金 新築・購入 100万円(県1/2 市町村1/2)</li> <li>引っ越し 20万円(〃) など</li> <li>※移住者が起業、県内中小企業に就職した場合は50万円上乗せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援世帯数 ㊸ 241世帯 ㊹ 246世帯 ① 集計中</li> </ul>
4 おおいた留学生ビジネスセンター運営事業  24,606	<p>県内での就職・起業を目指す留学生を支援するため、就職コーディネーターやインキュベーションマネージャーを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」(別府市、H28～)を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援(留学生対象合同企業説明会・企業見学会等)</li> <li>起業支援(企業支援室(個室・ブース)設置、ビジネスプラン基礎講座、先輩起業家との交流会等)</li> <li>留学生ビジネス塾(経営者講演会等)</li> <li>※随時、就職・起業相談に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業20件(旅行貿易業、映像メディア、フードデリバリー等)</li> <li>起業支援室への入居9社(貿易、Web開発、牛革製品の製造・販売、映像販売、フードデリバリー等)</li> <li>※その他留学生への支援 ・外国人総合相談センター(おおいた国際交流プラザ内、R1～)</li> <li>・私費留学生への奨学金(年間36万円、80人)</li> </ul>
5 保育環境向上支援事業(一部)  23,127	<p>保育現場の働き方改革を推進し、保育人材の確保と職場定着を図るため、ICTを活用して業務効率化に取り組む保育施設を支援するほか、一時預かり等の多様な保育ニーズに対応する経費等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育士養成施設の学生に対する貸付(学費5万円/月2年間上限)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「保育おおいた」をオープン(4月)</li> <li>※登録数…求人者 333人 求職者 82人</li> <li>WEBターゲットニング(Facebook、Instagram)による広報</li> <li>「保育のしごと就職フェア」(中止)</li> </ul>
6 介護のイメージアップ大作戦事業(一部)  976	<p>若年層の介護人材の新規獲得を促進するため、介護職の楽しさ、やりがいを感じ理解してもらう取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若年層をターゲットとした体験型イベント等の開催(福岡2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>dot.でのイベント(10、11月実施予定)</li> </ul>
7 看護職員就業・定着促進事業(一部)  1,320	<p>看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース(熟練した技術等を持つ退職看護師)の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内医療機関と連携した看護職就職促進イベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内医療機関バスツアー(中止)</li> <li>第1回就業イベント(8、11月開催予定)</li> </ul>
8 地域医療教育・研修推進事業(一部)  1,502	<p>地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部に地域医療支援センターを設置し、医学生に対する地域医療セミナー等を実施するほか、県外在住の医師・医学生のU I Jターン対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外在住医師・医学生の交流会の開催(2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京、大阪での交流会(中止)</li> <li>医療系求人会社を活用した全国の医学生(4～6年生、11,000人)への県内臨床研修病院情報のメルマガ発信</li> </ul>
9 私立専門学校修学支援事業  143,448	<p>低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私立専門学校(13校) 減限度額 入学金 16万円 授業料 59万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンキャンパスでの周知(6/20以降随時開催)</li> </ul>

